

イタリアで反体制派政権が誕生へ

発表日：2018年5月11日（金）

～ユーロ離脱に突き進む可能性は低い～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ イタリアで五つ星運動と北部同盟の反体制派2党による連立政権が近く誕生する可能性が高まった。両党はユーロ離脱投票の実施方針を事実上撤回したが、EUの財政ルール見直しが不調に終われば、投票実施も辞さないことを示唆している。新政権の財政運営はまだ見えないが、両党が選挙公約で掲げた政策を実現するには、大幅な財政拡張が必要となる。EUとの財政協議の過程でユーロ離脱観測が浮上したとしても、それはEU側の譲歩を引き出すための交渉手段に過ぎない。投票実施には憲法改正も必要で、イタリアがユーロ離脱まで突き進むハードルは非常に高い。

3月4日の総選挙後に連立協議が難航していたイタリアで、反体制派の五つ星運動と右派ポピュリストの北部同盟による連立政権の誕生が現実味を帯びてきた。政治刷新を党の中核目標に据える五つ星運動は、政治腐敗の象徴的な存在であり、現在も公職追放の身にあるベルルスコーニ元首相や同氏が率いるフォルツァ・イタリアと手を組むことを拒否してきた。また、単独政党として第1党の座を手に入れた五つ星運動だが、北部同盟やフォルツァ・イタリアなど複数政党が連なる右派会派と比べると議席数で劣る。主導権を握られることへの警戒もあり、ベルルスコーニ抜きでの北部同盟との連立を求めてきた。他方、反移民・反イスラムを掲げて今回の選挙戦で大きく躍進した北部同盟は、元々は北部イタリアの独立を主張する政党で、イタリア全土で政治活動を展開してからまだ日が浅い。地方議会運営ではフォルツァ・イタリアの協力が不可欠なことに加えて、単独政党として五つ星運動との連立に加われば主導権を握れないとの計算も働き、これまでベルルスコーニ抜きでの連立参加を拒否してきた。

だが、連立協議が行き詰まるなかで、議会の解散権を持つマッタレラ大統領が非政治家による中立内閣（来年度予算案の議会審議や選挙管理を目的とした暫定的なテクノクラート政権）の発足に向けて動きだしたことで、事態は急展開する。選挙後の世論調査で一段と支持を伸ばす五つ星運動と北部同盟はともに早期の再選挙実施を求め（図表1）、民意を反映していないテクノクラート政権を信任しないことを表明。中立内閣が議会で信任される可能性は低く、大統領が早期の議会解散・再選挙実施を余儀なくされるとの見通しが高まった。選挙後の世論調査で支持を落とすフォルツァ・イタリアの議員や選挙準備が整っていない少数政党の関係者からは、早期の再選挙回避を優先すべきとの声が高まる。ベルルスコーニ氏は自身に近いこうした声に押され、五つ星運動と北部同盟の連立政権に信任票を投じることはないが、地方議会では右派会派の連携を妨げるものではないことを示唆、両党の連立容認に舵を切った。

これにより、金融市場が最も恐れていた反体制派政権が近く誕生する可能性が高まった。両党は首相や閣僚の人選などを継続的に続けており、「政権樹立に向けて大きな前進があった」との共同声明を発表。マッタレラ大統領は両党が政権発足で合意できるかの回答を13日の日曜日まで待つことを示唆している。週末中に合意した場合、週明けに大統領が正式に組閣を要請、それから2週間以内に議会の信任投票を経

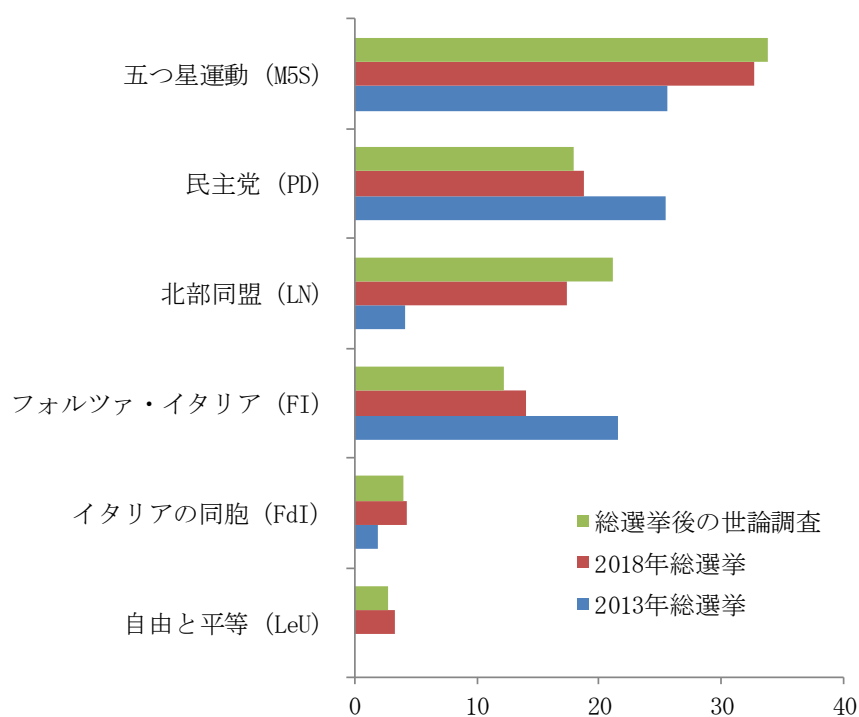
て政権が誕生することになる。合意が出来なかった場合、マッタレラ大統領は非政治家のテクノクラートに組閣を要請、五つ星運動や北部同盟の反対で議会の信任が得られず、再選挙が実施されることになる。夏場に選挙を実施した前例はないが、秋以降にずれ込むと来年度の予算審議に影響する可能性があり、選挙時期については難しい判断となりそうだ。現在の世論調査の結果によれば、再選挙を実施しても五つ星運動が単独で政権を発足することや、右派会派だけで政権を発足することは出来ない（図表2）。結局、「五つ星運動と民主党」か「五つ星運動と北部同盟」以外には議会の過半数に届く組み合わせはない。

両党は選挙戦や連立協議の過程で政策を穏健化してきている。なかでもユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施方針を全面に出さなくなってきたことは、反体制派政権が誕生した場合も金融市場の不安封じ込めにつながろう。だが、両党は引き続きEUの財政ルールの見直しを求めており、そうした要求が通らない場合、ユーロ離脱投票を実施する可能性も過去には示唆していた。政権発足後の財政運営の姿はまだ見えてこないが、選挙戦では五つ星運動が低所得者・中小企業向け減税や最低所得保障、北部同盟が家計・企業向けの単一税率導入、さらに両党とも年金支給開始年齢の引き上げなどを盛り込んだ2011年の年金改革の撤回を求めていた。こうした公約を実現しようとする、拡張的な財政運営が必要となる。

イタリア政府は現在、欧州委員会から構造的財政収支の改善や公的債務残高の引き下げを求められており、反体制派政権とEUとの財政運営を巡る協議の過程で、ユーロ離脱投票の実施観測が高まる可能性もある。実際問題として、イタリアでユーロ離脱の国民投票を実施するのはそれほど簡単なことではない。同国憲法は国際条約を国民投票の対象外と定めており、EU条約（これは国際条約）にかかわるユーロ離脱の是非を問う国民投票を実施するためには憲法改正が必要となる。そのうえ、憲法改正を伴う法案が成立するためには上下両院で3分の2以上の絶対過半数で可決しない限り、改正の是非を問う国民投票が別途求められる。記憶に新しいところでは、民主党のレンツィ前首相が退陣するきっかけとなった上院の立法権限を制限する2016年末の国民投票がこれに該当する。五つ星運動と北部同盟は上下院で過半数の議席を持つが、他党の協力が得られず、憲法改正で国民投票の回避に必要な3分の2以上の協力が得られる可能性は低い。つまり、ユーロ離脱の国民投票を実施するための国民投票制度を改正するための国民投票が必要となる。

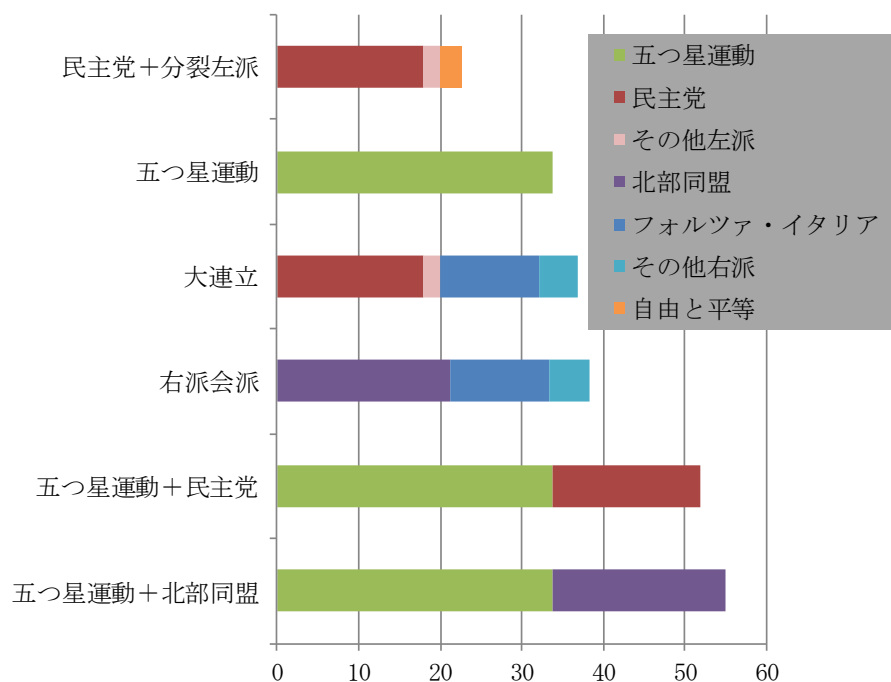
ギリシャで2015年に誕生したチプラス政権は、EUやIMFなど債権者からの度重なる緊縮要求を拒否することで生活に困窮する市民を助け、より柔軟な財政運営を通じて同国経済を回復軌道に復帰させることを至上命題としていた。そのため、政権が発足した当初は債権者と激しい対決を繰り広げ、ユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施まで突き進んだ。だが、そのギリシャでさえ、債権者からの支援打ち切りやユーロ離脱による混乱が、自国民や自国経済をかえって苦しめると思い直し、対決一辺倒の政権方針を切り替えた。翻ってイタリアで近く発足する可能性がある反体制派政権は、ユーロ離脱が政権の優先課題ではないし、財政緊縮の見直しにそこまでの信念があるとは思えない。財政協議の過程でユーロ離脱投票の実施方針を打ち出したとしても、それはあくまで柔軟な財政運営を可能にするEU側の譲歩を引き出すための交渉材料に過ぎない。したがって、反体制派政権が誕生したからと言って、イタリアがこのままユーロ離脱に突き進む可能性は低いと判断している。

(図表 1) イタリア総選挙の政党別獲得票率と最近の世論調査 (下院、%)



注：2013年選挙時のフォルツァ・イタリアは自由の人民 (PdL)
 出所：イタリア内務省資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 2) イタリア世論調査に基づく連立別の予想獲得議席割合 (%)



出所：イタリア内務省資料より第一生命経済研究所が作成

以上